

【新潟大学教職員有志アピール】

私たちは日本学術会議の法人化に反対します

政府は2025年1月に招集された通常国会に、日本学術会議法人化法案を提出する予定です。この法案は、2024年12月に内閣府特命担当大臣の下に設置された「有識者会議」が出した「最終報告書」にほぼ基づいたものだと言われています。

そもそも日本学術会議をめぐる動きは、2020年の6人の会員の任命を当時の菅内閣総理大臣が拒否した問題に端を発しています。これは政府の方針に従わない研究者を、国を代表するナショナル・アカデミーの組織から排除したいという、意向のあらわれでした。「最終報告書」による法人化案も、首相が任命する監事、大臣が任命する評価委員会、選考助言委員会、運営助言委員会に研究者ではない外部委員を入れることにより、学術会議の独立性を排除し、政府・財界等の意見を反映しやすくする構造になっているのみならず、法人化時に一部会員の排除が行われる危惧なども含まれています。

一方「最終報告書」をうけて開催された2024年12月22日の学術会議の臨時総会で、学術会議はこうした提案を受け入れる方向に舵を切ったと報じられました。これは大きな問題で、歴史に禍根を残すものです。現行の学術会議法は、第二次世界大戦前の日本の学術界が、軍国主義化と侵略戦争に抗しきれなかったことの反省の上に立ち、日本国憲法第23条が定める学問の自由の基礎の上に、政府からあくまで独立して機能することを定めています。今国会で審議されようとしている法人化は、それと真っ向から対立するものにほかなりません。

私たちは、2025年1月8日付で「大学の危機をのりこえ、明日を拓くフォーラム（大学フォーラム）」が提起した声明「日本学術会議の独立性を奪い、政権の意に従わせようとする「法人化」に反対！」(<https://univforum.sakura.ne.jp/wordpress/news20250105/>)に共鳴、連帯し、以下の点を強く要求するものです。

- 1 政府は学術会議への不当な介入・圧力をやめること
- 2 学術会議は歴史に恥じない真に大局的判断を示すこと
- 3 民主主義・平和の問題としてすべての科学者・市民が声をあげること

以上

2025年2月11日

呼びかけ人（五十音順）

粟生田忠雄（農学部・地域環境工学） 伊藤亮司（農学部・農業経済学）

岡野 勉（教育学部・教育学） 小西博巳（理学部・鉱物学）

酒匂宏樹（工学部・数学） 原 直史（人文学部・歴史学）

逸見龍生（人文学部・フランス文学・思想）